

2026 年 7 月 22 日

各 位

会 社 名 ラックス建設株式会社
(コード番号 601A TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market)
代表者名 代 表 取 締 役 山田 哲矢
問合せ先 取締役管理部長 守岡 聡
T E L 084-957-5038
U R L <https://www.lucks.co.jp/>

TOKYO PRO Market 及び Fukuoka PRO Market への上場目的の開示について

当社は、TOKYO PRO Market 及び Fukuoka PRO Market への上場にあたり、その目的について下記のとおり開示いたします。

記

1. TOKYO PRO Market 及び Fukuoka PRO Market への上場目的及び活用方針

当社は、「大規模修繕・リノベーションの専門集団」として、商業施設、集合住宅、医療・福祉施設、宿泊施設、製造施設、教育施設といった多岐にわたる特殊建築物の改修工事を主たる事業として展開しております。

昨今の建設業界における需要の高度化・多様化に対応し、元請としての受注拡大および事業領域の拡張を通じて持続的な成長を実現するため、TOKYO PRO Market 及び Fukuoka PRO Market への上場を重要な経営戦略の柱として位置付けております。その主な目的は以下のとおりです。

(1) 社会的信用力と知名度の向上による元請案件の拡大

上場企業としてのステータスを確立することで、発注者、金融機関、取引先からの信頼を一層強固なものいたします。これにより、当社の強みである大規模修繕・リノベーションにおける元請案件の受注機会を最大化させるとともに、新規顧客の開拓を加速させます。当面の目標としては、2030 年度までに、売上高 15 億円達成をイメージしております。

(2) 経営管理体制の高度化とガバナンスの確立

上場維持を通じて、透明性の高い経営管理体制および内部統制システムを継続的に運用・強化いたします。客観的な監視体制を構築することで、変化の激しい経営環境下においても持続可能な企業基盤を構築してまいります。

(3) 専門性の高い施工管理人材の確保

建設業界全体で人材不足が深刻化する中、上場による認知度向上を武器に、施工管理人材を中心とした優秀なプロフェッショナル人材の採用を促進します。組織力の強化により、大規模プロジェクトへの対応力を高めます。

(4) 成長資金の調達と資本政策の柔軟性確保

プロ投資家との直接的な対話を通じ、当社の成長可能性を適正に評価いただく機会を創出します。これにより、将来的な機動的資金調達や、不動産事業とのシナジーを見据えた資本提携などの選択肢を確保し、中長期的な企業価値向上に繋がります。

(5) 一般市場上場へのステップアップ

当社は、時期及び具体的マーケットは未定ですが、将来的な一般市場への上場を視野に入れております。TOKYO PRO Market 及びFukuoka PRO Market において、上場企業としての規律ある経営を実践し、実績を積み上げることで、さらなる飛躍に向けた準備段階として本市場を活用いたします。

2. 目的の達成のための対処すべき課題

当社が持続的な成長を遂げ、上記目的を達成するために、以下の課題を重点的に解決すべき経営課題として認識し、取り組んでまいります。

(1) 持続的な成長を支える人材の採用と育成

事業規模の拡大に合わせ、現場を統括する優秀な人材の確保が不可欠です。そのため、採用専任担当者による戦略的な母集団形成（新卒・中途）を推進します。また、実務に即した OJT プログラムに加え、資格取得支援制度（施工管理技士等）を強化し、個々の技術者が多種多様な現場に対応できる「技術者集団」としての質的向上を図ります。

(2) 戦略的な受注確保と収益管理の徹底

公共・民間問わず、当社の過去の施工実績や表彰実績に基づいた「技術力」が評価の鍵となります。そのため、現在進行中の工事において高い評価を獲得し、優良な実績として次期受注に繋げる好循環を維持します。また、建設資材等の価格高騰に対しては、IT を活用した緻密な原価管理を徹底し、発注者との適切な価格協議を行うことで、適正なマージンと収益性の維持・向上に努めます。

(3) ICT/DX の導入による生産性向上と安全管理の強化

建設業界の高齢化と人手不足という構造的課題に対し、従来の枠組みを超えた変革が必要です。そのため、現場への ICT ツールや DX ソリューションを積極的に導入し、施工管理業務の効率化と生産性向上を図ります。また、協力会社とのパートナーシップを深め、労働環境改善を共に進めることで、強固な施工ネットワークを構築します。さらに、「安全確保」を経営の最優先事項とし、ICT による遠隔安全管理の導入検討を含め、無災害記録の更新に全力を注ぎます。

(4) コーポレート・ガバナンスと社会的責任の遂行

上場企業として、持続的な成長と社会からの信頼を両立させる体制が必要です。そのため、内部統制の実効性を不断に検証し、コンプライアンス意識の徹底を全役職員に図ります。また、定期的なアダプト活動（地域清掃や地域貢献活動）を通じた社会責任を果たすことで、「地域から必要とされる企業」としてのブランドを確立し、中長期的な企業価値の最大化を目指します。

以上